

# 5 老健局

老健局は、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、介護保険制度をはじめとする高齢者介護・福祉の施策について企画・立案を行っています。

高齢者が加齢や病気などで日常生活を営めなくなったとき、介護保険を利用することで、様々なサービスを受けることができ、心身の状態に応じて、自分の尊厳を保ちながら自立した日常生活を営むことができますようになります。また、2025年には、団塊の世代全員が75歳以上となり、その後もさらに高齢化が進む中で、より一層、重要度が増していき、責任が大きくなっていくところでもあります。数理職員は、介護保険のデータ分析や介護費用の将来見通しの作成などの分野で活躍しています。

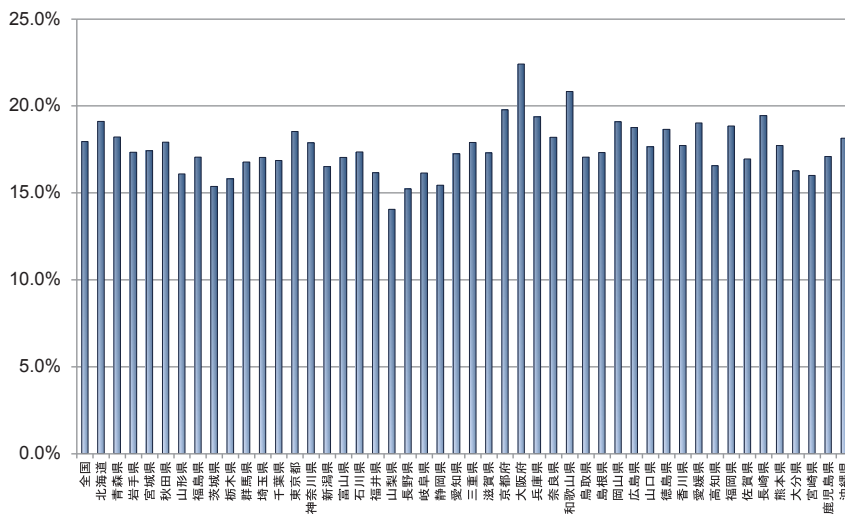
## 総務課

### 地域分析

介護保険を利用するには、心身の状態を判定する要介護度認定というものを経て、判定された要介護度に応じて、どのようなサービスを利用するのかを決めていきます。この要介護となった人数（認定者数といいます。）がどの地域で多いのか少ないのか、これを分析することは、地域に根ざした制度として大変重要な要素となっています。

地域間の分析をする際には、年齢構成の影響を除いて見る必要があります。

都道府県別の認定率（認定者数÷被保険者数）（年齢調整済）



### 施策分析

介護保険は、国からの税金や40歳以上の人からの保険料などによって費用をまかなっています。保険料は、高齢者が多い地域ほど、また、低所得の人が多い地域ほど高くなってしまいます。これは介護予防などでどんなに頑張っても埋められない地域間の較差になります。この要素を緩和するのに、調整交付金というものがあります。どの保険者にどれだけの調整交付金がかかるのかは、下の式で決まっています。このような制度を変更した場合の影響の分析を行うことは大切な役割になっています。

$$(全サービスに必要となる給付の総額) \times (27\% - 22\% \times \alpha_i \times \beta_i) \times \gamma$$

$\gamma$ は、調整交付金の総額が予算額に合うようにするための調整率。

$$\alpha_i = \frac{PX + QY}{p_iX + q_iY} \quad P \text{は} 65 \sim 74 \text{歳の人数、} Q \text{は} 75 \text{歳以上の人数で、大文字は全国、小文字は保険者} i \text{。}$$

$X$ は65～74歳の全国の認定率、 $Y$ は75歳以上の全国の認定率。

$$\beta_i = 1 - \{0.5 \times (A - a_i) + 0.25 \times (B - b_i) + 0.25 \times (C - c_i) + 0.1 \times (D - d_i) - 0.2 \times (E - e_i) - 0.3(F - f_i) - 0.5 \times (G - g_i) - 0.7(H - h_i)\}$$

それぞれの記号は、大文字は全国、小文字は保険者*i*の数値で、AからHへの順に、保険料の所得基準（基準額の0.5倍、0.75倍、0.9倍、1.2倍、1.3倍、1.5倍、1.7倍）を表しており、人数の該当割合である。